

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 | 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | | |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 事業等のリスク | 2 |
| 2 | 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 | 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | | |
|-----|---------------------------|---|
| (1) | 株式の総数等 | 5 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) | 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) | ライツプランの内容 | 5 |
| (5) | 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) | 大株主の状況 | 6 |
| (7) | 議決権の状況 | 7 |

- | | | |
|---|-------|---|
| 2 | 役員の状況 | 7 |
|---|-------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | | |
|-----|--------------------------|----|
| (1) | 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) | 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| | 四半期連結損益計算書 | |
| | 第2四半期連結累計期間 | 11 |
| | 四半期連結包括利益計算書 | |
| | 第2四半期連結累計期間 | 12 |
| (3) | 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | | |
|---|-----|----|
| 2 | その他 | 17 |
|---|-----|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第80期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 協栄産業株式会社 |
| 【英訳名】 | KYOEI SANGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 水谷 廣 司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区松濤二丁目20番4号 |
| 【電話番号】 | (03) 3481-2111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区松濤二丁目20番4号 |
| 【電話番号】 | (03) 3481-2111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング) |

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第79期 第2四半期連結 累計期間 | 第80期 第2四半期連結 累計期間 | 第79期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 29,358,180 | 28,574,896 | 58,482,067 |
| 経常利益 (千円) | 287,128 | 45,327 | 559,002 |
| 四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (千円) | 130,359 | △120,255 | 167,045 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △84,203 | 289,263 | 544,260 |
| 純資産額 (千円) | 12,545,677 | 13,371,047 | 13,112,824 |
| 総資産額 (千円) | 36,135,747 | 35,014,780 | 35,519,479 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円) | 4.27 | △3.94 | 5.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 38.2 | 36.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,746,932 | △1,702,365 | 1,959,773 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △182,952 | △108,562 | △125,874 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 437,168 | 644,670 | △302,676 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 7,024,855 | 5,489,896 | 6,621,970 |

| 回次 | 第79期 第2四半期連結 会計期間 | 第80期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 10.44 | 9.58 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、第79期連結会計年度及び第79期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に円高の是正、株価の回復が見られ、企業活動においても回復に向けた動きが出始めております。しかしながら、世界経済を牽引していた新興国の減速懸念などもあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図りました。

しかしながら、当社の主要顧客のなかにも回復に向けた動きは見られるものの、全体的には受注が低迷し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は285億7千4百万円、前年同期に比べて2.7%の減収、営業利益は4千9百万円、前年同期に比べて86.1%の減益、経常利益は4千5百万円、前年同期に比べて84.2%の減益、四半期純損失は1億2千万円（前年同期四半期純利益1億3千万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 225億1千4百万円（前年同期比0.6%減）
- ・営業利益 2億8千5百万円（前年同期比32.0%減）

商事部門においては、前年同期と比較すると、売上面では海外子会社が堅調に推移し、国内の落込みをカバーいたしました。利益面では厳しい状況で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は海外向けを中心に堅調に推移し、白物家電関連もエアコン、冷蔵庫向けを中心に堅調に推移いたしました。しかしながら産業機関連向けは回復の遅れ等により低迷いたしました。

電子デバイス分野では、セキュリティ関連向けのモニタが好調となりましたが、前期好調であった希土類磁石が減速し、その他の電子部品も全般に回復が遅れ、低調となりました。

②電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連は自動車関連やソーラーパネル向けは堅調に推移いたしました。スマートフォン向けで一部生産調整があり、また、パソコン、デジタルカメラ向けなどは低調に推移いたしました。半導体リードフレーム関連も国内、海外ともに低調となりました。

③FA・環境システム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機は、第1四半期からの受注が売上に結び付き好調となりました。

FA機器分野ではエレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注が依然として厳しく低調となりました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電、省エネ関連等の商談、引き合いはありますが、受注に至らず厳しい状況で推移いたしました。

④その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 24億4千8百万円 (前年同期比11.2%減)
- ・営業利益 2億4千万円 (前年同期比11.4%減)

IT部門においては、受注は増加傾向にあります。損益面では前年同期を下回り、苦戦いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①ビジネスソリューション事業

建設関連システムは、パッケージ販売が好調となりましたが、前期までの大型システム開発が終了したことと、それに続く受注に苦戦したことにより、全般には低調となりました。

エンドユーザー向けシステム開発は、主要ユーザーの開発案件の受注により好調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、タクシー向けシステムが伸長し、その他のサービスも堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、主力の電力関連向け開発の受注は堅調となりましたが、開発の立ち上がり遅れの影響で売上は低調となりました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用装置システム開発、専用ボードシステムの受注が伸長し、また、カーナビ開発は堅調に推移いたしました。携帯電話関連の開発は縮小いたしました。

監視制御システム系は、装置制御関連の主要ユーザーからの受注は堅調に推移いたしました。公共業務関連の受託開発は苦戦いたしました。

③IC設計事業

IC設計事業は、受注環境が厳しく低調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 36億2千8百万円 (前年同期比8.5%減)
- ・営業利益 2億1千4百万円 (前年同期比1.3%減)

製造部門は、全体としては堅調に推移いたしました。

プリント配線板事業

相模原工場では、モジュール基板が精密機器向け及びOA機器向けを中心に拡大基調で推移いたしました。車載向けメタルコア基板がやや低調であったため、全体としては堅調となりました。

福島協栄株式会社では、車載向け基板がやや低調に推移いたしました。アミューズメント向け基板が第2四半期に好調となったため、全般に堅調となりました。

また、海外で行っているフレキシブル基板ビジネスも堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円減少し、350億1千4百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金11億3千2百万円の減少、繰延税金資産6千5百万円の減少等により、11億1千9百万円減少し、285億8千8百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券4億8千4百万円の増加、有形固定資産1億3千4百万円の増加等により、6億1千4百万円増加し、64億2千6百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金13億4千1百万円の減少、短期借入金4億5千4百万円の減少等により、20億6千4百万円減少し、149億3千4百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金10億9千万円の増加等により、13億1百万円増加し、67億9百万円となりました。

この結果、純資産は、2億5千8百万円増加し、133億7千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.9%から1.3ポイント増加し、38.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円減少し、54億8千9百万円（前年同期は70億2千4百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は17億2百万円（前年同期は17億4千6百万円の増加）となりました。これは主として次の要因によるものです。

| | | |
|---------|-----------|----------|
| 資金増加要因： | 減価償却費 | 2億8百万円 |
| | たな卸資産の減少 | 1億2千9百万円 |
| 資金減少要因： | 仕入債務の減少 | 14億7千万円 |
| | 未払消費税等の減少 | 1億1千3百万円 |
| | 法人税等の支払額 | 9千4百万円 |

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億8百万円（前年同期は1億8千2百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6億4千4百万円（前年同期は4億3千7百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 31,935,458 | 31,935,458 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 31,935,458 | 31,935,458 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | — | 31,935,458 | — | 3,161,819 | — | 3,065,210 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------------|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内 2-7-3 | 5,589 | 17.50 |
| 協栄産業従業員持株会 | 東京都渋谷区松濤 2-20-4 | 1,437 | 4.50 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2-7-1 | 1,074 | 3.37 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 | 633 | 1.98 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町 1-4 | 587 | 1.84 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1 | 577 | 1.81 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内 1-6-6 | 500 | 1.57 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海 1-8-11 | 466 | 1.46 |
| 水谷 廣司 | 東京都世田谷区 | 412 | 1.29 |
| 新家 富美子 | 東京都中野区 | 403 | 1.26 |
| 計 | — | 11,680 | 36.57 |

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,426千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,426,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 30,275,000 | 30,275 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 234,458 | — | — |
| 発行済株式総数 | 31,935,458 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 30,275 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 協栄産業株式会社 | 東京都渋谷区松濤 2-20-4 | 1,426,000 | — | 1,426,000 | 4.47 |
| 計 | — | 1,426,000 | — | 1,426,000 | 4.47 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,761,970 | 6,629,896 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,982,748 | 15,007,812 |
| 電子記録債権 | 116,077 | 141,134 |
| 商品及び製品 | 5,559,425 | 5,500,027 |
| 仕掛品 | 610,688 | 637,685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 136,899 | 129,709 |
| 繰延税金資産 | 371,108 | 305,370 |
| その他 | 176,618 | 245,733 |
| 貸倒引当金 | △7,959 | △8,888 |
| 流動資産合計 | 29,707,577 | 28,588,480 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,608,413 | 2,742,584 |
| 無形固定資産 | 282,951 | 278,489 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,192,485 | 2,676,931 |
| 繰延税金資産 | 22,803 | 26,541 |
| その他 | 789,458 | 786,965 |
| 貸倒引当金 | △84,210 | △85,212 |
| 投資その他の資産合計 | 2,920,537 | 3,405,225 |
| 固定資産合計 | 5,811,901 | 6,426,299 |
| 資産合計 | 35,519,479 | 35,014,780 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,839,026 | 9,497,549 |
| 短期借入金 | 3,123,589 | 2,668,603 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,220,000 | 1,420,000 |
| 未払法人税等 | 118,117 | 72,259 |
| 賞与引当金 | 265,884 | 269,620 |
| 工事損失引当金 | 1,709 | 12,335 |
| その他 | 1,430,437 | 993,826 |
| 流動負債合計 | 16,998,765 | 14,934,194 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,970,000 | 5,060,000 |
| 繰延税金負債 | 144,383 | 318,628 |
| 退職給付引当金 | 537,537 | 477,560 |
| 役員退職慰労引当金 | 216,625 | 210,625 |
| その他 | 539,344 | 642,724 |
| 固定負債合計 | 5,407,889 | 6,709,539 |
| 負債合計 | 22,406,654 | 21,643,733 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,161,819 | 3,161,819 |
| 資本剰余金 | 3,120,235 | 3,120,235 |
| 利益剰余金 | 6,953,972 | 6,803,204 |
| 自己株式 | △416,584 | △417,113 |
| 株主資本合計 | 12,819,442 | 12,668,145 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 484,508 | 793,367 |
| 為替換算調整勘定 | △191,126 | △90,465 |
| その他の包括利益累計額合計 | 293,382 | 702,901 |
| 純資産合計 | 13,112,824 | 13,371,047 |
| 負債純資産合計 | 35,519,479 | 35,014,780 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 29,358,180 | 28,574,896 |
| 売上原価 | 25,959,187 | 25,277,992 |
| 売上総利益 | 3,398,992 | 3,296,903 |
| 販売費及び一般管理費 | * 3,039,426 | * 3,247,027 |
| 営業利益 | 359,566 | 49,875 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 749 | 671 |
| 受取配当金 | 22,099 | 25,369 |
| 為替差益 | — | 22,775 |
| その他 | 41,642 | 50,208 |
| 営業外収益合計 | 64,491 | 99,024 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78,912 | 71,660 |
| 為替差損 | 17,572 | — |
| 債権売却損 | 17,858 | 10,418 |
| その他 | 22,584 | 21,493 |
| 営業外費用合計 | 136,928 | 103,572 |
| 経常利益 | 287,128 | 45,327 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18,037 | 2,168 |
| 投資有価証券清算益 | — | 6,978 |
| 特別利益合計 | 18,037 | 9,147 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,600 | 30,820 |
| 投資有価証券評価損 | 32,871 | — |
| 特別損失合計 | 38,472 | 30,820 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 266,694 | 23,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,822 | 78,542 |
| 法人税等調整額 | 91,511 | 65,367 |
| 法人税等合計 | 136,334 | 143,910 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 130,359 | △120,255 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 130,359 | △120,255 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 130,359 | △120,255 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △166,381 | 308,859 |
| 為替換算調整勘定 | △48,181 | 100,660 |
| その他の包括利益合計 | △214,563 | 409,519 |
| 四半期包括利益 | △84,203 | 289,263 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △84,203 | 289,263 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 266,694 | 23,654 |
| 減価償却費 | 189,371 | 208,971 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △9,126 | 1,930 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9,791 | 3,305 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △46,388 | △59,976 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 5,125 | △6,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22,848 | △26,040 |
| 支払利息 | 78,912 | 71,660 |
| 投資有価証券清算損益 (△は益) | — | △6,978 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 32,871 | — |
| 固定資産除却損 | 5,600 | 30,820 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △18,037 | △2,168 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,152,860 | 80,195 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 367,751 | 129,694 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △993,600 | △1,470,573 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 5,090 | △14,738 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △84,737 | △113,829 |
| その他 | △80,407 | △411,602 |
| 小計 | 1,858,922 | △1,561,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,847 | 26,042 |
| 利息の支払額 | △78,313 | △72,170 |
| 法人税等の支払額 | △56,524 | △94,563 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,746,932 | △1,702,365 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の清算による収入 | — | 7,330 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △246,504 | △4,915 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 112,000 | 2,168 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △33,319 | △74,189 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,857 | △38,956 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,728 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △182,952 | △108,562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,105,928 | 10,963,560 |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,172,055 | △11,457,300 |
| 長期借入れによる収入 | 3,350,000 | 2,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,710,000 | △710,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △75,622 | △120,548 |
| 自己株式の売却による収入 | 233 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △286 | △529 |
| 配当金の支払額 | △61,028 | △30,512 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 437,168 | 644,670 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,379 | 34,183 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,999,769 | △1,132,073 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,025,086 | 6,621,970 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 7,024,855 | * 5,489,896 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当 | 1,296,703千円 | 1,331,513千円 |
| 賞与 | 76,874 | 78,099 |
| 賞与引当金繰入額 | 143,945 | 150,813 |
| 退職給付費用 | 62,793 | 54,924 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 7,854,855千円 | 6,629,896千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △830,000 | △1,140,000 |
| 現金及び現金同等物 | 7,024,855 | 5,489,896 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 61,028 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 61,028 | 2 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 30,512 | 1 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 61,018 | 2 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 商事部門 | I T部門 | 製造部門 | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 22,641,489 | 2,751,663 | 3,965,027 | 29,358,180 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,915 | 7,383 | 255 | 12,554 |
| 計 | 22,646,404 | 2,759,046 | 3,965,283 | 29,370,734 |
| セグメント利益 | 419,459 | 271,867 | 216,939 | 908,266 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 908,266 |
| 全社費用(注) | △548,700 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 359,566 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | |
|----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 商事部門 | I T 部門 | 製造部門 | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| （1）外部顧客への売上高 | 22,511,086 | 2,437,947 | 3,625,862 | 28,574,896 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,202 | 10,747 | 2,371 | 16,322 |
| 計 | 22,514,289 | 2,448,694 | 3,628,234 | 28,591,218 |
| セグメント利益 | 285,278 | 240,905 | 214,033 | 740,217 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 740,217 |
| 全社費用（注） | △690,341 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 49,875 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) | 4円27銭 | △3円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円) | 130,359 | △120,255 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | 130,359 | △120,255 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,513 | 30,510 |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,018千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。